| | |
|---|---|
| 事例No. | 3102 |
| 公表年度 | R6 |
| 団体の属性 | 複数団体 |
| 団体名 | 前橋市、高崎市、伊勢崎市、豊橋市 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | DX |

| | |
|---|---|
| タグ | ・（行政改革）業務の効率化<br>・クラウド |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | 税務 |

事例内容・タイトル

固定資産税の課税客体把握事務における航空写真AI解析クラウド実証

出典

自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ（第2回）③

実証中 10

# 固定資産税の課税客体把握事務における航空写真AI解析クラウド実証（前橋市・高崎市・伊勢崎市・豊橋市）

導入分野：税務

AIの機能：画像認識

クラウド

非公開データ

**■事業概要：**

- 固定資産税の対象となる家屋・土地利用の異動や変更に対し、AIを用いて2時期の航空写真から差分を検出するサービスと1時期の航空写真と同時期の課税台帳データを突合するサービスを実現し、課税客体把握事務の業務効率化を目指す。
- 業務へのAI導入・サービス選定理由：従来の手法は職員の目視による識別や外部委託によるものであり、職員負担やコストの面で課題があった。ここに対しAIを導入することで、従来手法と同程度の精度を保ちつつ、職員負担減とコスト削減を目指す。

**■効果：**

- 定量効果： AIの導入により、職員が行っていた識別作業の負担軽減と外部委託のコスト削減・納期短縮といった期待ができる。
- 定性効果：職員負担が軽減されることで本来注力すべき現地作業の件数を増やし、公平・公正な課税を実現する。

**■取り扱う主なデータと共有・提供の範囲：**

- 取り扱うデータ：航空写真データ、地番図、家屋現況図、過年度移動判読成果等。
- 共有・提供の範囲：AIが差分と識別した土地・家屋の外形図(shp形式)と座標情報(csv形式)を自治体に提供する。自治体のGISに取り込んで現地調査対象を特定する。
- 機能・セキュリティ：４市とベンダー側のデータの授受は媒体による受け渡しとなる。ベンダーとパブリッククラウド間はVPC及びVPN接続によりセキュリティを担保する。

**AI解析結果の活用イメージ**




**■今後の更なる展開に向けた課題・示唆等：**

- 実証においてはソーラーパネル、駐車場等の識別に取り組んだが、対象物を拡大することでより公平な課税への活用が期待できる。
- インプットデータだけでなく、AI解析の途中に生成されるデータについても、各自治体の個人情報保護条例に照らし合わせ、個人情報の該当性を確認する必要がある。

**スケジュール**

- 2020年7月：自治体AI共同開発推進事業実証開始
- 2021年以降：クラウドサービス化の検討

**事例のポイント**

- 多くの人的コストや委託費を異動識別の作業にかけていたが、航空写真を活用したAIの導入により、コストの削減に役立つ可能性がある。
- 災害時の被害状況把握や危険箇所の抽出といったAIモデルの横展開や航空写真を近隣の自治体と共同で撮影している自治体に対してAIの共同利用が期待できる。